

|| 企業調査レポート ||

ネクスグループ

6634 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2018年3月23日(金)

執筆：フィスコアナリスト

FISCO Ltd. Analyst



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
■ 会社概要	02
1. 会社沿革	02
2. 事業概要	05
■ 決算概要	09
1. 2017年11月期決算	09
2. 2018年11月期業績について	10
■ 各分野での今後の事業展開	11
1. 自動車テレマティクス分野	12
2. FinTech 分野	13
3. 介護ロボット	14
4. 農業 ICT	15
5. インターネット旅行	16
6. ブランドリテールプラットフォーム	18
7. 仮想通貨分野	18

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

■ 要約

第4次産業革命の本格的な到来に向けて事業領域の拡大を進める

ネクスグループ<6634>は、ファブレス型の通信機器メーカーである(株)ネクス、システム開発会社の(株)ネクス・ソリューションズ(2017年8月に連結子会社から持分法適用関連会社化、2018年1月に全株式をカイカへ株式交換により譲渡)、FinTech分野に注力するカイカ<2315>(2017年4月に連結子会社から持分法適用関連会社化)、インターネットで旅行代理店事業を展開するイー・旅ネット・ドット・コム(株)、介護事業に関連する業務や情報を一元管理するシステム CareOnline を運営・展開する(株)ケア・ダイナミクスなどを擁するホールディングカンパニー。2016年8月には、エスニックファッションやエスニック雑貨の輸入販売を手掛ける(株)チチカカを子会社化、新たに「アパレル小売業」にも進出している。

ネクスグループは、IoTに関連するデバイス製品提供からソリューションの提供、さらにはブロックチェーンなどの先進的技術へ注力することで、「IoT×ブロックチェーン×各産業分野(自動車、ロボット、農業など)」の新たなソリューションの提供を目指していく。グループ力を結集することで、第4次産業革命の本格的な到来に伴い拡大するビジネスチャンスは大いに取り込んでいくことが想定される。とりわけ、自動車テレマティクスを始めとするIoT関連サービスの拡充、ブロックチェーン技術の活用やAI(人工知能)を活用したサービスの開発、現場での利便性を追求した介護ロボットの開発、ICTの導入による効率的なアグリビジネスの展開などに積極的に取り組んでいる。

2017年11月期業績は減収、営業赤字幅拡大となったが、2018年11月期の業績予想については、売上高が前期比6.6%減の11,398百万円、営業損益が同1,657百万円改善の743百万円と黒字化を見込んでいる。カイカ、ネクス・ソリューションズの連結除外の影響で、引き続き売上高は減少する見込みだが、ICT・IoT・デバイス事業では、前期に起こった買い控えの反動も見込めるため収益の回復が想定される。引き続き、カイカやネクス・ソリューションズとの連携によりIoT分野や仮想通貨関連分野などの製品開発も活発化させることで、同事業が全体の収益回復をけん引するものとみられる。インターネット旅行事業、ブランドリテールプラットフォーム事業などの収益も改善が見込まれる。

Key Points

- ・IoT関連製品などを主力にM&Aなどで事業領域を拡大
- ・FinTechや介護、インバウンド、自動運転など成長分野への展開を積極化
- ・2018年11月期は各セグメントの収益改善で営業黒字転換の見通し

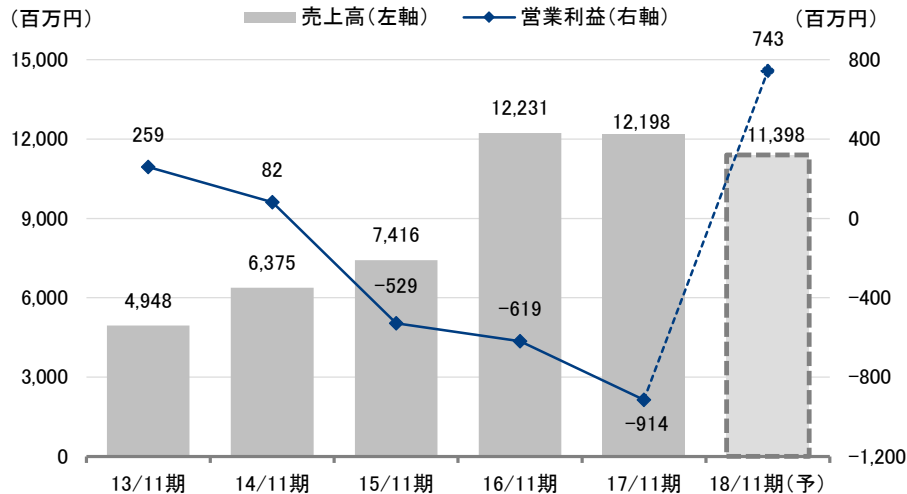
当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

要約

売上高と営業利益の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

モバイル端末の開発がスタート分野も、M&A 展開で事業領域を広げる

1. 会社沿革

1984年4月、本多通信工業<6826>の出資を受けて、本多エレクトロン株式会社として設立。通信の基本機能を担うモデム技術や、デジタル情報を特定の帯域に移すベースバンド技術を基盤とした研究開発型企業として、無線を利用したモバイル端末の開発からシステム開発、保守サービスまでを一貫して手掛けるビジネスモデルでスタートした。

2002年2月には、DDIポケット(旧DDIポケット→旧ウィルコム→2014年8月よりワイモバイル)向けに、PHS方式で世界初となる128Kbpsデータ通信カードを発売。これを機に、モバイル&ワイヤレス事業が拡大していく。さらに、2007年からは3G、3.5Gへ、2009年からはWiMAXへと取組範囲を拡大した。一方で、2009年9月にウィルコムが私的整理手法の1つである、事業再生ADR(裁判外紛争解決)の手続きを申請するなか、ウィルコム以外、他の通信事業者などとも新規技術やサービス、製品開発を行い、モバイル通信市場への参入拡大を行ってきた。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。
 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

ネクスグループ | 2018年3月23日(金)
 6634 東証 JASDAQ | <http://ncxxgroup.co.jp/ir/info>

会社概要

なお、2004年6月に(株)インデックスの子会社となり、2005年9月に株式会社ネットインデックスへと社名変更。2007年6月には、大証ジャスダックに新規上場を果たした。また、2012年7月にフィスコ<3807>の子会社になるとともに、イー・旅ネット・ドット・コムグループを子会社化し、同年12月に株式会社ネクスへと社名変更した。

その後、2013年12月に介護事業者向けシステム Care Online を提供する(株)ケアオンライン(現:(株)ケア・ダイナミクス)を完全子会社化、2014年2月にはSJI<2315>(現:カイカ)の西日本事業本部(中部事業部、関西事業部及び九州事業部)のシステム開発事業を会社分割にて子会社であるネクス・ソリューションズへ承継した。ネクス・ソリューションズは2015年6月に完全子会社化している。これらの買収により、M2M機器のハードの提供だけでなくソフトウェアの開発提供も手掛けることとなり、M2M市場で一貫した市場展開をする垂直統合が図れるようになった。

また、2014年4月には、ロボット関連製品メーカーのヴィストン(株)と介護ロボットの共同開発を開始。さらに、2015年1月には、自動車テレマティクス・ロボット関連製品のメーカーである(株)ZMPと提携。自動車テレマティクスの事業分野において、共同でマーケティングを開始。加えて同月に、サイバニクス技術を駆使したロボットスーツ HAL®を開発した CYBERDYNE (サイバーダイン) <7779>とも、ロボットスーツを利用したトレーニング事業で業務提携するなど、事業領域の拡大に向けて着々と布石を打っている。

2015年4月1日には、ネクスは株式会社ネクスグループに社名を変更。同時に、同社100%子会社の(株)ネクスを新設し、主力のデバイス事業を承継させる会社分割を実施し、持株会社体制へ移行した。これにより同社はグループ経営に特化し、新たなビジネスの優先度や規模に応じた人員・資金配分を行うことで、グループの最適経営を実践していく方向に。また、成長施策として有力な選択肢である M&A を迅速・円滑に実施する上でも、持株会社体制の持つ機動性、さらにはグループ内に上下関係をつくらない経営体制が大きく寄与する事で、成長のスピードが格段に上がると捉えている。

そして2015年6月1日、カイカに資本参加した。カイカはシステム開発、システムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポートを行う情報サービス事業が主力。金融業、情報通信業、製造業、流通業などのエンドユーザーからのシステム開発を、大手SIerを通して受注している。主なシステム開発としては、製造業・流通業者向けのインターネットを利用した購買調達システム、金融機関向けインターネットバンキングなどの金融戦略支援システム、情報サービス業者向け各種業務パッケージソフト、通信業者向けネットワーク監視システムなどが挙げられる。

カイカに関しては、2017年4月に連結子会社から持分法適用関連会社に変更している。当面はグループの資金を事業ポートフォリオの拡張などに用いるべきとの考えに至ったほか、資本業務提携に基づく協力関係が十分に築かれたことで、今後もグループ会社として共同での取り組みを行っていけると判断したことが背景だ。

2017年8月にはネクス・ソリューションズも連結子会社から持分法適用関連会社に変更した。カイカが持つAIやブロックチェーンの最新技術と、ネクス・ソリューションズが持つIoT関連サービスのノウハウを融合させることが目的。ネクス・ソリューションズに関してもカイカ同様、今後もグループ会社としての連携は図られていく見通しだ。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

ネクスグループ | 2018年3月23日(金)
 6634 東証 JASDAQ | <http://ncxxgroup.co.jp/irinfo>

会社概要

2016年8月1日には、エスニックファッションやエスニック雑貨の輸入販売を手掛けるチチカカを子会社化、新たに「アパレル小売業」に進出している。これまで培ってきたデバイス機器の組み込み技術とアプリケーションサービスを組み合わせることで、新たなIoTサービスの開発を共同で目指していく方針だ。また、今後コンシューマー向けへの展開を広げていくに当たって、BtoCとしての小売業のノウハウが有り、全国にリアル店舗を持つチチカカの吸収は、非常に大きな強みとなっていくだろう。

2017年7月にはソフトウェア開発販売を行う(株)イーフロンティアを子会社化。イーフロンティアは、AI囲碁・将棋・麻雀などの自社開発ソフトウェアの販売を行っており、メールマガジン購読会員数約50万人に対しライセンスのダウンロード販売を強化しているほか、CG制作用のソフトウェアなどクリエイティブ分野ではコンテンツの販売を強化している。

沿革

1984年 4月	本多通信工業株式会社グループ企業が出資する本多通信工業グループ会社として本多エレクトロン株式会社を資本金1,000万円で設立、本店を目黒区碑文谷に設置、通信回線用機器の設計、製造を開始
1985年 8月	岩手県花巻市に花巻工場第1期工事完成、操業開始
1985年10月	ホットチャックプローパーの開発により半導体製造装置事業を開始
1986年 5月	回線切替装置の開発によりシステム & サービス事業を開始
1987年 7月	花巻工場第2期工事完成、操業開始
1987年 8月	港区芝浦に本店移転
1988年 4月	ネットワーク監視システム用モデムアダプタの開発によりモデム事業(現:デバイス事業)を開始
1998年 9月	北部通信工業株式会社及び同グループ会社が筆頭株主となる
1998年11月	中央区日本橋本町に本店移転
1999年10月	ISO品質認証取得(ISO9001 JQA-QM3856)
2000年 6月	北部通信工業株式会社及び同グループ会社保有の全同社株式をエフェットホールディング株式会社及びエフェットホールディング株式会社運用の投資ファンドに譲渡
2002年 2月	PHS方式で世界初の128Kbpsデータ通信カードを発売、モバイル & ワイヤレス事業(現:デバイス事業)が拡大
2003年 1月	BCN AWARD モデム部門で最優秀賞受賞
2003年 9月	東京都中央区京橋に本店移転
2003年12月	ISO環境認証取得(ISO14001 JQA-EM3575)
2005年 6月	半導体製造装置事業を芝浦メカトロニクス株式会社に営業譲渡
2005年 9月	株式会社ネットインデックスに商号変更
2007年 3月	3.5Gデータ通信カードを発売開始
2007年 6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2009年 6月	モバイルWiMAXサービスに対応したデータ通信カードを開発、MVNO事業者向けに提供を開始
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ 市場に上場
2010年11月	岩手県花巻市に本店を移転
2011年 3月	3G網に対応したモバイルルーターを開発、MVNO事業者向けに提供を開始
2012年 2月	LTEモバイルルーターをSIERRA WIRELESS社と共同で開発、MVNO事業者向けに提供を開始
2012年 7月	株式会社フィスコが同社を子会社化(議決権比率53.59%) 株式会社フィスコからイー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式を取得し、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社及び同社の子会社3社を子会社化するとともに、インターネット旅行事業を開始
2012年12月	株式会社ネクスに商号変更
2013年12月	株式会社ケアオンライン(現:株式会社ケア・ダイナミクス)を子会社化
2014年 2月	株式会社SJIの国内システム開発事業を会社分割により子会社である株式会社ネクス・ソリューションズへ承継
2015年 4月	株式会社ネクスから株式会社ネクスグループに商号変更
2015年 4月	新たに株式会社ネクスを設立。デバイス事業を分割
2015年 6月	株式会社SJI(現:株式会社カイカ)を子会社化
2016年 8月	株式会社チチカカを子会社化

出所:ホームページよりフィスコ作成

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

チチカカのグループ化で事業領域が広がる

2. 事業概要

同社の事業セグメントは2017年11月期決算より、従来の「デバイス事業」及び「インターネット旅行事業」の2区分から、「ICT・IoT・デバイス事業」、「FinTechシステム開発事業」、「インターネット旅行事業」、「ブランドリテールプラットフォーム事業」、「情報サービスコンサルティング事業」及び「その他」の6区分に変更されている。2017年11月期の売上構成比は、ICT・IoT・デバイス事業が7%、FinTechシステム開発事業が25%、インターネット旅行事業が18%、ブランドリテールプラットフォーム事業が49%、情報サービスコンサルティング事業が1%となっている。各事業の内容は以下のとおり。

(1) ICT・IoT・デバイス事業

従来からの主力分野であるデバイス事業では、3Gモバイル通信端末など、各種の無線方式に適用した通信機器の開発・製造・販売・保守までを一貫して手掛ける。通信技術がアナログ、デジタル、IPへと変遷していくなかで、アナログ回線切替機、PHSデータカード、3G通信モジュール、グローバル通信端末など、時代に即した通信機を開発。通信に関連する特許は30件以上を取得している。

同事業を主に手掛けるネクスは、通信のコア技術を活用し、パートナー企業との協業による企画提案から、構成部品の開発、ユニークなコア技術の開発、販売チャネルの開拓などを展開する。工場を持たない研究開発型のファブレス企業で、企画・開発から販売、保守までを一貫して展開する。また、ファブレス企業ならではの特徴を生かしたスピーディな製品開発と、市場価格に柔軟に対応できるコスト構造に強みを持つことから、様々な顧客のニーズに幅広く対応でき、変革スピードの速い通信技術の変遷にも対応している。とりわけ、大手企業規模では対応しきれない、少量多品種の顧客ニーズに柔軟に応えられる点が他社との差別化となっている。

ビジネススキームとしては、MNO、MVNO事業者と、直接、新規技術やサービス、製品開発を行っている。MNOの顧客は、ソフトバンク(株)(ソフトバンクグループ<9984>)、KDDI<9433>、ワイモバイル(株)など。また、MVNOの顧客は、インターネットイニシアティブ<3774>、NTTコミュニケーションズ(株)などとなっている。

また、同社は開発型のファブレス企業のため製造設備を持たず、製品は生産委託を行っている。製造は、EMS(Electronics Manufacturing Service: 他メーカーから受注した電子機器の受託生産を専門に行う企業)や、ODM(Original Design Manufacturer: 委託元のブランドで製品を設計から請け負い生産する企業)を活用。設備投資の必要がないため、減価償却などの負担が少ないことが損益面のメリットになっている。また、商品開発に経営資源を集中することで、最新の市場需要、通信技術に対応した製品の供給を迅速に行うことができる。なお、製品の最終検査、アフターフォローなどに関しては、ネクスが手掛けている。これは、自社で行うことで顧客との関係がより密接となり、将来的な受注の拡大につながるためでもある。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

2013年度時点で、ネクスのM2M製品の市場シェアは約33%と推定されていた。M2Mとは「Machine-to-Machine」の略で、ネットワークにつながれた機器同士が情報を交換し合うことで、様々な制御を自動的に行う仕組み。人手を介することなく情報交換ができることから、業務の効率化が図れるようになる。

主なビジネス領域には、リアルタイム情報取得（カーナビ・PC）、運行・配送管理（バス・トラック・タクシー）、遠隔監視（セキュリティカメラ）、遠隔制御・検針（水道・ガスメーター）、在庫管理（自動販売機）などがある。ネクスでは、M2M向け製品の種類が豊富であり、車載向け製品のカーナビや業務用無線機用の通信端末を中心に、高速データ通信規格であるLTEに対応した幅広く使用ができる汎用通信端末や、アプリケーションを複数搭載できる高いパフォーマンスを有し、防水・防塵対応の堅牢な業務用IP無線機などが主力製品となっている。

現在、M2MはIoT（Internet of Things）へと進化を遂げている。M2Mは機械同士が通信するものであるが、IoTは機械だけでなくインターネットを介してクラウドと連携されているオープンシステムとなる。IoTではM2Mでやりとりされている情報をインターネットで収集できるようになり、収集したデータはクラウド上で共有することができる。こうしたデータを共有することが、新たなビジネス価値の創造につながっていくことになる。システム開発事業を手掛けるネクス・ソリューションズをグループに抱えていることで、M2M分野での優位性はIoT分野でも十分に生かすことができ、さらに発展させていくことが可能となっていくだろう。

ちなみに、総務省が2016年7月に公開した「平成28年度情報通信に関する現状報告」によると、「IoT、ビッグデータ、AIなどICT投資が進展すれば我が国経済成長は加速し、2020年度時点で実質GDP約33.1兆円の押し上げ効果が見込まれる」と記されているほか、2016年11月に野村総合研究所<4307>が発表した市場予測によると、国内のIoT市場は2015年の5,200億円から2022年には3.2兆円の規模へ成長を続ける見通しとされている。

現在、注力しているサービスは、OBD II型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX410NC/GX420NC」を使用したソリューションの提供であり、2015年より販売を開始している。OBD II送迎車用ソリューションである安全運転支援サービス「ドライブケア」は、介護施設や幼稚園を始めとする送迎業務を行う様々な事業者の管理者や指導者にとって、同時に運行される複数の車両の運行中に発生した危険運転をすべて把握でき、運転手の運転の特性の把握と個々に応じた適切な指導を行うことができるもの。また、グラフなどによって時系列に沿った運転データを確認することにより、それぞれの運転手の改善度合いや適切なフォローを継続して行うことも可能となる。

(2) FinTech システム開発事業

連結子会社であったカイカ、ネクス・ソリューションズが主に手掛けている事業。具体的には、製造業者・流通業者向けにインターネットを利用した購買調達システム、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム、情報サービス業者向けに各種業務パッケージソフト、通信業者向けにネットワーク監視システムや情報処理システム等のシステム開発事業を行っている。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

ネクスグループ | 2018年3月23日(金)
6634 東証 JASDAQ | <http://ncxxgroup.co.jp/irinfo>

会社概要

グループ会社との連携としては、フィスコに提供している無料スマートフォンアプリ「FISCO (FISCO アプリ)」及び PC ブラウザ版「FISCO (FISCO ウェブ)」の、検索の高速化やお気に入り連携、アラート機能などの機能追加を行ったバージョンアップ版を随時リリースさせている。ネクスの OBD II 型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX410NC/GX420NC」を利用したソリューション開発にも注力、新たなテレマティクスサービスとして「バスのり (自動車学校や幼稚園などの送迎バスの現在位置、遅延状況などがひと目でわかるスマホ版サービス)」、「ヒヤリハットマップ (事故につながるヒヤリハット (急ブレーキ、急発進、急ハンドル) を IoT でデータ化するサービス)」の開発やサービスを提供している。さらに、「農業 ICT」に関して、蓄積された膨大なリレー (灌水)、センサーデータ (温度、湿度、CO₂ 等) の解析を行い生産性向上につながる仕組みの構築を進めている。

FinTech 関連においては、持分法適用会社となったものの、引き続きカイカの同分野の見識・技術力を営業面・広報面でアピールすることで、認知度の向上を図っていく方針。FinTech 関連分野は、カイカが長年携わってきた金融向けのシステム開発技術と非常に親和性の高い分野であり、これまで、ブロックチェーン実証実験サポートの案件、勤怠管理にブロックチェーン技術を適用したシステム「ブロックログ」の開発、ビットコイン決済にかかる開発、AI 株価予想システムの開発など着実に実績を積み重ねている。なお、FinTech は今後、非金融分野である不動産業界や物流業界などへの活用も注目される。

2013 年 12 月、ネクスは介護事業者向けシステムを提供するケアオンラインを子会社化したが、そのケアオンラインは 2015 年 1 月 19 日に「ケア・ダイナミクス」へ社名を変更し、事業内容の舵を大きく変更させている。

ケア・ダイナミクスは、介護事業者向け ASP サービス「Care Online」の開発・販売を事業としてきた。「Care Online」は、ケアプランの作成、介護サービスの提供、国保連への請求といった、介護事業に関連する業務や情報を一元管理するシステムであり、400 以上の介護施設にシステムの導入実績がある。このように、これまで介護事業者の抱える様々な問題をソフトウェアの観点から解決する介護ソリューションビジネスを展開してきたが、ネクスグループとのシナジーを活かして、現在は「総合介護事業支援企業」へ転身している。

具体的には、介護事業者支援サービスとして、様々な介護ロボットの販売代理を行い、マンガを使った法人案内リーフレット、広告作成サービスの提供を行っている。また、前述した介護送迎車の OBD II ソリューション「ドライブケア」の導入先施設での見学会を継続開催し、新たに無料トライアルも開始。新サービスとしては、介護施設の電気代削減を支援するための電力会社見直し及び、切り替えサポートサービスを開始している。

介護ロボットのマーケティングについては、(株)バーサタイルが業界で唯一介護ロボットの導入運用支援コンサルティングの方法論の標準化に成功しており、介護ロボットの導入運用マニュアルを策定している。ケア・ダイナミクスはバーサタイルより同コンサルティング事業の譲渡を受け、そのノウハウを全面的に承継している。これにより、すべての介護事業社が介護ロボットの導入に成功し、また継続的に介護ロボットを運用できる環境の構築支援を目指している。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項 (ディスクレマー) をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

(3) インターネット旅行事業

インターネット旅行事業は、イー・旅ネット・ドット・コムグループの100%子会社である(株)ウェブトラベルが提供する「オーダーメイド旅行」が主要事業である。申込者の要望に対し、複数の旅づくりの専門家「トラベルコンシェルジュ」(2017年9月末現在:登録者数450名)が、旅行プランをメールで提案し、申込者はその中から気に入った担当者やプランを選ぶ仕組み。大手旅行者のパック旅行とは異なる、ホスピタリティあふれる質の高い商品の提案と、Webならではの利便性の組み合わせにより、他社とは差別化したサービスを提供する。このような高付加価値商品は客単価が高く、大手旅行業者の価格競争による低価格化の影響を受けにくいという特徴も併せ持つ。2015年からは訪日外国人向け専用サイトをオープンし、アジアを中心とした検索エンジン対策を実施して、更なる旅行サービスを展開している。

ここ数年は、「トラベルコンシェルジュ」が中心となって企画する「こだわりの旅」の発表を継続している。2017年9月には豪華・美食・自然美の旅『鉄道で旅するカナダ』を、10月にはマオリ文化が息づく地熱地帯とフィヨルドの旅『地球の息吹を感じるニュージーランド』を、11月には行き慣れたアジアを再発見する旅『初めてでも楽しいアジアクルーズ』をそれぞれリリースしている。

2016年10月には(株)グロリアツアーズがグループ入りした。グロリアツアーズは障がい者スポーツの選手団派遣や国際大会関連の渡航を中心に取り組んでいるが、障がい者スポーツは2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて年々関心が高まっていくことになるだろう。そうした取り組みの一環として、パラアスリート協会及び(株)実業之日本社の協力のもと、2017年7月にパラスポーツ専門誌を創刊し、障がい者スポーツの認知の拡大と普及に注力していく。

(4) ブランドリテールプラットフォーム事業

雑貨及び衣料などの小売事業、ブランドのトレードマーク(商標権)を扱うライセンス事業を行っている。2016年8月に、エスニックファッションやエスニック雑貨の輸入販売を手掛けるチチカカを子会社化したことで、新規に参入した事業である。チチカカはエスニックファッションやエスニック雑貨の輸入販売を行っており、中南米の独特なデザインでありながら日本人好みのカラー・アレンジメントが好評を得ている。不採算店舗の閉店を順次進めており、2017年10月末時点で93店舗体制(2016年3月末時点で137店舗、10月末時点で111店舗)体制となっている。不採算店舗の閉店や人員体制の見直しなどによる構造改革を進めたことで、足元では営業黒字化を果たしている。

チチカカでは新たな取り組みとして、実業之日本社と連携しファミリーキャンプやアウトドアファンに人気の情報誌「GARVY」へタイアップとして広告記事を掲載し、GARVY主催キャンプでワークショップを実施してチチカカ利用イメージにある顧客層への訴求を行っている。今後も「GARVY」と連携してのブランド認知の拡大、店舗・ECへの誘致などを目指していく。

ここにきて、ファッション業界にもIT化の動きが出ており、デバイス機器を利用した店舗在庫の管理、AR(拡張現実)を利用した試着サービス、ビッグデータ化した販売データとAIの組み合わせによる顧客の好みに合わせたアイテム推奨するサービス、また、衣類そのもののウェアラブル端末化や生体データの送信など、様々な展開が進みつつある。今後ネクスグループでは、ファッション業界向けのIoT関連サービスの開発と普及に向けた取り組みをチチカカと共同で行っていく。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

また、チチカカは BtoC としての小売業のノウハウを有している。現在のネクスグループのサービスは、インターネット旅行事業を除いて大半が BtoB のビジネスになっている。今後は、デバイス製品やアプリケーションなども含めてコンシューマー向け製品の開発及び販売を手掛けていく予定であるため、チチカカの持つノウハウや全国でのリアル店舗が今後の展開において非常に大きな強みとなっていくだろう。

2017年4月には、カジュアルウェア「METHOD」や「流儀圧搾」などのブランドを有し、全国53店舗（2017年2月末現在）を展開する衣料品販売会社のシーズメン<3083>と資本業務提携を発表している。シーズメンでは、雑貨類やレディースやバッグなどの新規分野にも注力しているが、チチカカとはターゲット層が異なるため、お互いの顧客を奪うことなくマーケティング上の協力関係が築けるとみられる。また、ネクスグループが目指しているファッション業界向けの IoT 関連サービスの開発と普及に向けた取り組みにおいても、デバイス機器を利用したサービスのほか、販売データや Web 上の情報などのビッグデータ化を後押しするなど、協力関係を築くことができるだろう。

(5) 情報サービスコンサルティング事業・その他事業

2016年12月に親会社のフィスコから買収して子会社化したパーサスタイルが、主にグループ内の業務効率化のためのコンサルティング業務を実施している。また、海外子会社である MEC S.R.L.SOCIETA' AGRICOLA から輸入したワインの販売、飲食事業に加え、イタリアのファッションブランドである「CoSTUME NATIONAL」の全世界に向けたトレードマーク（商標権）のライセンス事業を展開する。なお、パーサスタイルでは2017年5月に、全国50店舗でカジュアルファッションブランド「ファセッタズム」を展開する（株）ファセッタズムの株式の51.00%を取得して子会社化している。

決算概要

2017年11月期は買い控えなど背景に営業赤字拡大

1. 2017年11月期決算

2017年11月期（2016年12月-2017年11月）決算は、売上高が前期比0.3%減の12,198百万円、営業損益が同295百万円悪化の914百万円の赤字、経常損益が同170百万円悪化の940百万円の赤字、親会社株主に帰属する当期純損益が同1,970百万円改善の902百万円の黒字だった。

10月13日に修正発表した数値と比較すると、売上高は201百万円、営業損益は842百万円、経常損益は679百万円、親会社株主に帰属する当期純損益は716百万円、それぞれ下振れての着地となった。LTE データ通信端末の後継機種市場導入を前に現行機種の買い控えが起きたこと、イー・旅ネット・ドット・コムにおいて、「てるみくらぶ」倒産の社会問題化による顧客の大手代理店へのシフトが強まったことなどが売上下振れの背景。加えて収益面では、農業 ICT 事業における新アプリ開発など研究開発費の前倒し計上100百万円、同事業での「環境管理予測システム」開発着手に伴う宣伝広告費460百万円の計上など、想定外のコスト計上が響いた。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーム）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

ネクスグループ

6634 東証 JASDAQ

2018年3月23日(金)

<http://ncxxgroup.co.jp/irinfo>

決算概要

セグメント別では、ICT・IoT・デバイス事業の売上高が893百万円で前期比29.9%減、営業損益が438百万円の赤字（前期比較72百万円の悪化）、FinTechシステム開発事業の売上高が3,070百万円で同60.8%減、営業損益が36百万円の赤字（同25百万円の改善）、インターネット旅行事業の売上高が2,183百万円で同34.4%増、営業損益が1百万円の赤字（同12百万円の悪化）、ブランドリテールプラットフォーム事業の売上高が5,926百万円で同296.3%増、営業損益が63百万円の赤字（同49百万円の悪化）、情報サービスコンサルティング事業の売上高が71百万円、営業損益が57百万円の赤字となった（情報サービスコンサルティング事業は新規分野であるため前期の実績はない）。

2017年4月のカイカ、2017年8月のネクス・ソリューションズの連結子会社除外に伴い、FinTechシステム開発事業の売上は落ち込んだものの、2016年8月にチチカカ、10月にグロリアアーツが連結化されたことで、ブランドリテールプラットフォーム事業、インターネット旅行事業の売上高がそれぞれ大幅に増加した。ICT・IoT・デバイス事業は売上高の減少に伴い損益が大きく悪化し、全社の収益減少につながる形となった。なお、カイカの株式売却益を計上したことで、当期純損益は大幅な黒字に転換している。

主力事業の回復や一段のグループシナジー発現で、 2018年11月期は営業黒字転換見通し

2. 2018年11月期業績について

2018年11月期の業績予想については、売上高が前期比6.6%減の11,398百万円、営業損益が同1,657百万円改善の743百万円の黒字、経常損益が同1,638百万円改善の698百万円の黒字、親会社株主に帰属する当期純損益が同37.6%減の563百万円の黒字を見込んでいる。

カイカ、ネクス・ソリューションズの連結除外の影響で、引き続き売上高は減少する見込みだが、ICT・IoT・デバイス事業では、前期に起こった買い控えの反動も見込めるため収益の回復が想定される。また、自動車テレマティクス製品であるGX410NCを利用したソフトウェア開発の積極化、AIや画像解析など高付加価値など機能を実装した新たなエッジデバイス製品の開発などによる効果も期待できるだろう。引き続き、カイカやネクス・ソリューションズとの連携によりIoT分野や仮想通貨関連分野などの製品開発も活発化させることで、同事業が全体の収益回復をけん引するものとみられる。インターネット旅行事業では、増加する訪日外国人をターゲットとする分野において、提携先との協業を積極化させることで、収益機会を獲得していく。ブランドリテールプラットフォーム事業では、2017年10月にチチカカが通期黒字化を実現したが、更なる構造改革の効果やグループシナジーの発現で、一段の収益安定化が期待される。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーム）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

■ 各分野での今後の事業展開

第4次産業革命の本格的な到来がビジネスチャンスに

現在、全世界において、いわゆる第4次産業革命を迎えつつある。第4次産業革命では、車や家電などすべてのものがインターネットに接続され、そのビッグデータの高度な解析が可能となるとみられている。加えて、AIやブロックチェーンの発展により、現在よりはるかに効率化・省力化された未来が予測され、それらが半ば自律的に現実社会を動かすことになるとも言われている。こうした世界においては、現実世界のビッグデータをIoT技術によって収集、保有する能力、それらを仮想世界において、AIやブロックチェーンによって管理、分析する能力が重要になってくるだろう。

こうした環境下でネクスグループは、高付加価値の通信機器デバイスを製造するネクスト、製造・金融・流通・社会公共などの業種におけるコンサルテーションから設計・構築・運用・保守のシステム開発事業を行うネクストソリューションズによって、デバイス製品のハードの提供だけにとどまらず、サーバーアプリケーションや、その他のアプリケーションサービスなどのIoT関連サービスの提供に注力していく。また、持分法適用関連会社であるカイカは、40年以上にわたり金融業を中心に製造業・公共事業・流通業等のシステム開発を行っており、現在、FinTech関連ビジネスを戦略的注力領域に掲げ、特に重要な要因としてブロックチェーン技術に注目し、様々な取り組みを行っている。

このように、ネクスグループは、IoTに関連するデバイス製品提供からソリューションの提供、さらにはブロックチェーンなどの先進的技術へ注力することで、「IoT×ブロックチェーン×各産業分野（自動車、ロボット、農業など）」の新たなソリューションの提供を目指していく。グループ力を結集することで、第4次産業革命の本格的な到来に伴い拡大するビジネスチャンスを大いに取り込んでいくことが想定される。

さらに、第4次産業革命の実現に向けては、多くのプライベートな情報を含むビッグデータのやり取りが行われるため、全体を通じて情報セキュリティが非常に重要な技術となってくる。一方、内部犯行による情報漏えいや標的型サイバー攻撃の増加など、企業が負担するセキュリティ対策コストは増加の一途をたどっており、国内情報セキュリティ市場は当面持続的な成長が続く見込みである。こうした状況下、2017年1月には、国内大手企業向けにネットワークセキュリティ分野の最先端ソリューションを提供しているテリロジ<3356>と資本業務提携を締結、ネクスグループの持つIoT機器開発技術とテリロジの持つセキュリティ技術を併せた製品の共同開発を行うこととしている。

ネクスグループでは引き続き、自動車テレマティクスを始めとするIoT関連サービスの拡充、FinTechの中でも特にブロックチェーン技術の活用、株価自動予測システムなどのAI（人工知能）を活用したサービスの開発、現場での利便性を追求した介護ロボットの開発、ICTの導入による効率的なアグリビジネスの展開など、注目される成長分野へ積極的な参入をしていく方針だ。以下、具体的な取り組みを挙げた。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

自動車の次世代技術を巡って提携策などを積極化へ

1. 自動車テレマティクス分野

デバイス事業における新事業への取り組みでもっとも新しいのは、自動車テレマティクス分野である。2015年1月から、国内の自動運転技術の開発におけるリーディングカンパニーのZMPと、同分野で共同マーケティングを開始した。得意とする車載向け製品において、ZMPが保有する車両情報を解析する技術と、ネクスの通信モジュール及び通信技術の組み合わせにより、車両の状態監視、走行時の音声や画像データなどの送信のほか、新機能の追加時におけるソフトウェアの自動アップデート等の実現が可能となる。また、子会社のシステム開発会社であるネクス・ソリューションズでは、走行情報等から収集したデータを蓄積するサーバーや、そのデータを活用し役立てるためのアプリケーションの開発を行うことも可能であり、自動車テレマティクス分野での新しいニーズに応えることで、今までにない新たなサービスの提供を目指す。

自動車の次世代技術を巡っては、米のグーグル<GOOG>が自動運転車両の開発に着手するなど、自動車メーカー以外からの参入も目立つ。また、エコカーやIT技術を搭載した車両、システム開発となると多額の費用がかかることから、大手自動車企業であっても自社開発に頼らずにベンチャー企業と提携する動きが広がっている。であるならば、ZMPとの共同マーケティングによる自動車における新機能や技術開発には、無限の可能性があると言えるだろう。

IoT時代の到来に向け、ネクスの提供するテレマティクスデバイスを利用したコネクテッドカービジネスのためのプラットフォーム構築において、プレインパッド<3655>と協業することで合意している。コネクテッドカーと呼ばれる領域は、B2B市場からB2C市場までの裾野の広がりが特に期待されている分野であり、2020年までに世界で約15兆円の市場規模になると言われている。プレインパッドは、テレマティクスデバイスで収集できるデータに関する分析実績が豊富にあり、サービス開発に取り組む事業者に対して、データ収集からサービス開発までを網羅的にサポートする体制が構築されていくとみられる。

テクノスジャパン<3666>とZMPが出資するテクノスデータサイエンス・マーケティング(株)(以下、TDSM)とは2016年1月に業務提携を発表している。TDSMは各業界・業務ごとに経験豊富なデータサイエンティストを多数保有しており、高度な解析スキルを強みとしている。車両からのデータ取得技術と通信技術を保有しているネクスとの提携によって、リアルタイムで大量の車両データ取得からデータ分析までをワンストップにユーザーに提供することが可能となる。また、マイクロソフト<MSFT>が提供するMicrosoft Azure基盤を用いてテレマティクスプラットフォームを提供することで、顧客企業にとっても早期の立ち上げが可能となる。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレージャー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

FinTech 分野ではブロックチェーンや AI に注力

2. FinTech 分野

連結子会社から持分法適用会社になったカイカだが、引き続きネクスグループの一員として、保有するブロックチェーンや AI 技術を生かした共同開発など、第 4 次産業革命時代における新サービスの取り組みをともに行っていくことになる。これまで、チチカカオンラインショップへのビットコイン決済の導入、ブロックチェーン技術を適用した勤怠管理システムの開発における協力など実績を残しているほか、様々なプロジェクトベースでの人材交流なども積極的に実施されている。

今後、ブロックチェーン技術を応用した中央集権的な役割を有しない自立分散型組織により、様々な取引は中央の管理者や仲介者を介さず取引者間で成立するサービスへと変化し、プログラムにより自動的に実行される契約へ変化すると言われている。ブロックチェーン技術の発達によって取引プロセスを自動化することで、決済期間の短縮や不正の防止、仲介者を介さないためコストの削減にも期待が高まることとなる。カイカはブロックチェーン技術のトッププレイヤーとなるべく、人材の採用・育成等に注力しているほか、金融業界向けシステム開発の実績とこれまで取り組んできた FinTech 関連ビジネスにおける実績を組み合わせることで、競合他社にない付加価値を顧客に訴求し、コアパートナーとしての取引を拡大していく方針。現在の開発支援ビジネスから運用・保守サービスへ展開し、将来的には自社開発のソフトウェアパッケージ製品の販売を視野に入れたストックビジネスへの転換を目指している。

FinTech 分野では、ブロックチェーンの先駆者であるテックビューロ(株)といち早く協業を進めている。ブロックチェーン技術を用いた FinTech の実証実験及び共同開発、並びにプライベート・ブロックチェーン構築プラットフォーム「mijin®」の販売を含む幅広い分野での業務提携を具現化していく方向にある。具体的には、テックビューロのプライベート・ブロックチェーン基盤「mijin®」の汎用化・製品化の完了に向けて、共同で「mijin®」の実証実験と販売を検討するほか、フィスコ、ネクスグループでの協業における共同開発をテックビューロとカイカで模索している。カイカとしては、「mijin®」のプライベート・ブロックチェーン・プラットフォームを企業がより運用しやすい製品へと昇華させる役割を担っていく予定だ。

また、親会社であるフィスコと連携して、次代の成長の根幹を担う事業として AI (人工知能) 株価自動予測システムの開発を開始するなどの取り組みにも着手している。新たな注力領域としている FinTech の戦略においても、同システムの開発は、とりわけ重要な中核的存在を成す事業と位置付けており、新時代に相応しい人工知能を兼ね備えた自動学習型の自動予測システムの構築を目指していく。

ほか、ネクスグループでは、フィスコが新たに設立したフィスコ仮想通貨取引所への資本参加を発表している。フィスコ・コインは、ビットコイン取引所の基本機能の提供を目指しているほか、将来的には、仮想通貨を利用した金融派生商品の開発や運用、仮想通貨を利用した社債発行等の B2B サービス、クラウドファンディングなど B2C サービスの提供、システムサービスプラットフォームの販売など多方面での展開を視野に入れているが、カイカやネクス・ソリューションズでは、こうした事業にかかるシステム開発を担うことを目指していく。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2016年9月には、(株)フィスコ仮想通貨取引所と連携し、ビットコインによるEC決済を「チチカカオンラインショップ」に実装、その決済システムについてはカイカがシステム構築を行うと発表している。ビットコインによる決済の導入により消費者は様々な決済方法のひとつとしてビットコインを選択することが可能となり、クレジットカードなどと比較して安価な手数料による決済ができることになる。カイカでは、きちり<3082>が展開する飲食店のビットコインなどによる決済システムの開発なども手掛けている。

なお、ブロックチェーン技術を活用したトークンである「ネクスコイン」は、「フィスココイン」、「CAICAコイン」とともにフィスコ仮想通貨取引所において、売買取引が開始されている。

市場規模拡大余地大きい介護ロボットでは、グループ全体で利益最大化も狙う

3. 介護ロボット

「介護ロボット開発」については、2014年より取り組みを開始している。同年4月末に、ロボット関連製品メーカーのヴイストンと提携し、介護ロボットの共同開発を開始した。介護ロボット市場は、2020年度には349億8,000万円(2012年度比205倍超)にまで急拡大すると予測されている注目のマーケットである。

市場競争の激化は当然予想されるが、ネクスは同社の持つM2M技術の活用で、遠隔制御や状態監視といった高齢者の見守りなどができる、高付加価値な介護ロボットの開発が可能と見込んでいる。また、子会社のネクス・ソリューションズでは、ロボットから収集したデータを蓄積するサーバーや、そのデータを活用するためのアプリケーションの開発が可能。この技術を活用すれば、従来の単独機能しか持たないスタンドアローンのロボットでは実現不可能な、様々な可能性や拡張性を付加させたロボットを開発することができるだろう。

現状の介護ロボットの用途は、主に排泄支援と歩行支援であるが、介護の現場ではほとんど普及していないと言う。同社では、単なる機械を超えた、その人の暮らしに寄り添う、パートナーのような存在となる介護ロボットの構想を温めている。機械的な介護ロボットとは差別化を図ったロボットでマーケットを切り込む力に期待したい。なお、子会社のケア・ダイナミクスでは、取引先として全国400以上の施設を顧客に持っていることから、将来的なロボットの販売先が確保されているとイメージできる。開発から提供まで、グループ全体でロボット事業の利益の最大化を狙うこともできるだろう。

2015年4月には、サイバーダインが生産・レンタルする「HAL福祉用(下肢タイプ)」、「HAL介護支援用(腰タイプ)」の販売取次業務に関して契約を締結、8月には第1号案件となる介護施設への導入支援及び、販売取次ぎを行った。様々な介護ロボットの商品ラインアップをそろえることで、今後も多くの介護事業者への導入支援を行っていく計画だ。前述したように、介護送迎用者のOBD IIソリューション「ドライブケア」の販売も開始している。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

各分野での今後の事業展開

また、介護分野の新展開に向けて、RIZAPグループ<2928>の子会社であるRIZAP(株)と業務提携を行っている。RIZAPが介護施設への低糖質フードの提供やトレーナーによる安全で効果的な介護メソッドを提供するRIZAP介護プロジェクトを始動、ネクスグループでは、高齢者に対する様々なトレーニングデータの収集から分析までをシステム化することで、新たなサービスの品質向上や利用者をサポートするアプリケーションの開発などを行っていく。

圃場規模の拡大など「6次産業化事業」の事業拡大を進める

4. 農業 ICT

ICT・IoT・デバイス事業においては、異業種と通信機器との融合による新事業への取り組みも展開している。このうちの1つ、農業ICT事業では、ネクスが培ってきた通信技術資産の農業分野への応用を目的に、「NCXX FARM (ネクスファーム)」の運営を2012年から開始している。ネクスの花巻本社に試験圃場を設立し、新農法の採用による各種実証試験を実施している。野菜の栽培には、デジタル管理された化学的土壌マネジメントによる「多段式ポット栽培」を採用し、環境へ与える負荷を最小限に抑え、「安心、安全、エコ」な作物を消費者に提供するための実証実験を行う。また、各種栽培条件をデータ化・最適化することで、安定した生産が可能な栽培技術の確立も可能となり、それらを生産者へ提供することを目指している。

具体的な取り組みとしては、2013年5月にきのこのSATO(株)と共同で、農業ICTを活用したきのこの栽培管理システムを開発。2014年7月には、岩手大学と共同で農業施設栽培における病気予防策の研究を開始。同年10月15日～17日には、幕張メッセでの「第1回国際次世代農業EXPO」(通称アグリネクスト)に、農業ICTシステムを出展。同年11月29日～30日には、「はなまき産業大博覧会2014」に同製品を出展した。既存農業に対する効率化、収益性の改善ができるICT化を普及させるとともに、農業だけでなく観光も含めて地域振興にも貢献できるよう取り組みを進め、知名度の向上にも努めていく。

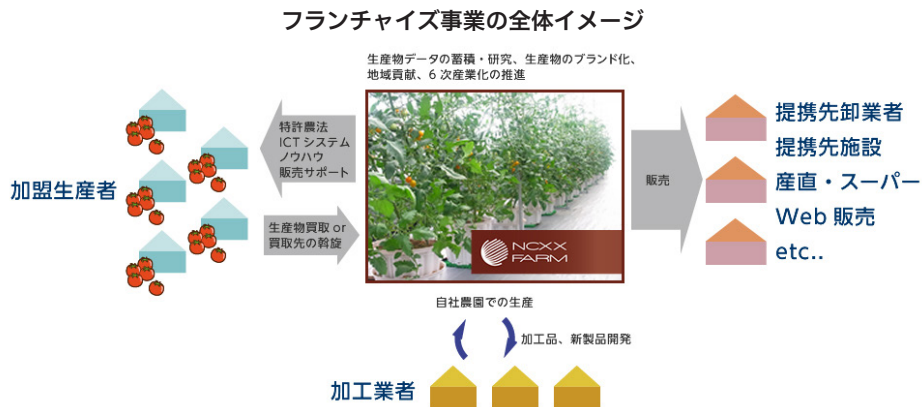
2016年11月期には、圃場の規模を総面積1,640坪まで拡大し、農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」の事業拡大を行っている。2016年9月には贈答品として「黄いろのトマトのキーマカレー / 桐箱入り」の販売を開始、さらに10月には糖度の高い2種類の黄色いトマトをふんだんに使用した無添加の「黄いろのトマト100%ジュース」の販売を開始している。また、各地での物産展に積極的に参加するなど、商品のプロモーションを強化、銀座にある岩手県のアンテナショップ「いわて銀河プラザ」でも一部製品の取扱いを開始した。今後も、トマトを利用した加工品の開発と販売の強化に注力するとともに、更なる圃場の拡大を検討していく。

また、NCXX FARMの特徴である、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ ICTシステムによる「デジタル管理」、新たに、製品の「販売サポートシステム」を加えた、一連のシステムのパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」も、引き続きフランチャイジーの獲得に向けて営業パートナーを増やすなど積極的に獲得を行い、新たな事業の柱となる様に拡大をしている。「フランチャイズ事業」では、企業向けにパッケージ販売を行い、既に11月からシステム稼働を開始している。自社圃場においては定期的に、特許農法と農業ICTの説明会を開催し、地方自治体や学校法人から研修の一環として活用されるなど、全国各地からの見学や問い合わせも増えている。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーム)をお読みください。
 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

各分野での今後の事業展開



ネクスグループのミニトマトを使ったレトルトカレー食品「黄いろのトマトのキーマカレー」が、2017年7月に開催された「岩手うんめえ〜もん!! グランプリ 2017」において優良賞を受賞している。

訪日外国人旅行者向けへの対応策を積極展開へ

5. インターネット旅行

イー・旅ネット・ドット・コムは今後、総合型クラウドソーシング事業を推進し、「総合型クラウドソーシングのプラットフォーマー」として事業内容を拡大させる方針を2015年1月に打ち出した。一般的に、旅行計画や予算等に個人の好みが強くと強く反映される旅行商品と、クラウドソーシングとの親和性は高くはない。しかし、イー・旅ネットグループには、オーダーメイド旅行プランの運営を通して、発注者（顧客）と受注者（コンシェルジュ）を結び付けるクラウドソーシング化のプラットフォーム（基盤）を既に構築している。これまでは、このプラットフォームは旅行業に特化していたが、旅行以外の分野にも応用・拡張していくことは十分に可能だろう。

クラウドソーシングのノウハウを横展開すれば、旅行業以外の分野においてトラベルコンシェルジュのような個人ネットワークと法人を結び付けることは可能であり、クラウドソーシング市場の拡大を図ることができるだろう。また、オンライン旅行のノウハウにおいても横展開することで、近年増加している訪日外国人旅行者の旅行ニーズに応え、旅行業においても更なる収益機会の獲得につなげていくことも実現できそうだ。なお、ネクスグループはこれら総合型クラウドソーシング事業の推進による事業の拡大により、イー・旅ネット・ドット・コムが目指している株式公開を全面支援するとしている。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

ネクスグループ | 2018年3月23日(金)
 6634 東証 JASDAQ | <http://ncxxgroup.co.jp/irinfo>

各分野での今後の事業展開

また、近年の円安傾向を背景に増加している訪日外国人旅行者の旅行ニーズに応えるプランの提案も視野に入れており、更なる収益機会の獲得につなげる計画だ。具体的には、2015年6月にウェブトラベルが訪日外国人向けの専用サイトを開設している。4つのカテゴリと英語・中国語の2ヶ国語対応が特徴となっている。4つのカテゴリは、「一味違う日本の旅 モデルプラン」8コース、日本人が最も旅行に行く動機となる題材を外国人向けに少しアレンジしたプラン、外国人用のコンシェルジュが対応するオーダーメイド旅行サービス、神社やお寺に短期のホームステイでディープな日本文化の体験をする企画などとなっている。2016年4月には、訪日外国人向けに需要の多い英語のスキー専用サイトを新設し、2016年10月には実業之日本社の協力を得て国内のスキー場 204 コースを掲載した。

ほか、中国からの訪日旅行者の取り込みと中国への渡航者に対するサービス拡充のため、中国青旅假日（福建）国际旅行社有限公司と業務提携、両社のリソースを活用し、それぞれの国での宣伝広告活動、取引先の紹介などを行っていく。また、訪日外国人マーケットを意識した「民泊」の活用に向けて、ハウスドゥ <3457> と業務提携に向けた検討を開始している。業務提携ではそのほかにも、英文情報誌を発行している（株）ジパング・ジャパン、添乗員の教育と派遣を展開する（株）エコーラインターナショナルなど 2015 年末にかけて相次ぎ実施。さらに、「日本の古建築」修繕費用クラウドファンディングをグループの（株）フィスコ・キャピタルを通じて開始している。

一方、ネクスがロボットスーツ HAL® を開発した CYBERDYNE と 2015 年 1 月に業務提携したことで、ロボットスーツ HAL® を利用したトレーニング事業において協力して事業を推進する新しい取り組みも始めている。CYBERDYNE グループは、ロボットスーツ HAL® を利用したリハビリテーション事業を行っており、業務提携の一端としてウェブトラベルがこのトレーニング施設の利用を目的とするツアー等の企画・宣伝・利用者の募集を行う。トレーニング施設までの往復の交通手段、現地での移動手段、現地での宿泊施設等の紹介・仲介・手配などを行い、より多くの顧客の利用を促進する。

2017年2月には、エボラブルアジア <6191> と業務提携、提供している旅行コンテンツの一つ「自分で組立てる旅行」に、今までなかった国内線航空券の比較サイトを提供する。昨今の訪日外国人旅行者急増から国内線航空券を望む声が多くなっており、ホームページ・コンテンツの充実とページビュー数の拡大、売上げの増大を図り、同時に手数料収入を確保していく方針。この比較サイトは、国内線航空券が、国内航空キャリア 14 社の航空チケットを路線ごとに一括横断検索でき、最適な航空券を比較・購入することができる。また、当日までの予約・変更が可能となっているものだ。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

提携先との協業進め顧客基盤のさらなる拡大を図る

6. ブランドリテールプラットフォーム

チチカカでは、公式スマートフォンアプリのリリースや、中国人観光客向けのモバイル決済サービスの導入など顧客の利便性を考慮したサービスを提供し、顧客基盤の拡大と更なる収益の安定化に取り組んでいく。

3月にはネクスグループが新たにシーズメンの第三者割当増資を引き受ける予定。1株475円で1,025,000株を引き受ける。シーズメンの経営安定化につながることも、今後の営業面の強化と安定した経営基盤を作るための協力体制も構築していく。具体的施策としては、チチカカとシーズメンの連携をさらに推進することにより、商品力の強化、販売力の強化、相互のノウハウ吸収、管理機能の共同化などによるコスト削減などのシナジー効果を図っていく。

今回、陽気でカラフルな“死者の国”を舞台にした大冒険を描くディズニー/ピクサー最新作『リメンバー・ミー』公開を記念して、映画の世界観を表現したキャラクターグッズを、チチカカ国内全店舗の店頭やチチカカオンラインECサイトにて大々的に展開していく。店頭展開は映画公開日一週間前の2018年3月9日よりスタートする。

グループが注力する仮想通貨分野での展開も強化

7. 仮想通貨分野

フィスコ仮想通貨取引所とイーフロンティアでは、仮想通貨向けのAIトレーディングシステムの開発に着手している。イーフロンティアでは、AI思考ルーチンを搭載したソフト「AI将棋、AI囲碁、AI麻雀」などの開発・販売実績があり、特長として状況を認識し自動で判断、学習し次の一手を推奨するプログラムを搭載している。この度、AI技術を利用した仮想通貨のトレーディングシステムの開発に新たな取り組みとして着手している。累積記録データから確率的に判断、遺伝アルゴリズムや機械学習の手法を使い投資判断を行う機能の開発を検討している。

将来的には、仮想通貨取引を行う一般・法人顧客向けにライセンスを販売することを目標としていく。また、ビットコインに代表される仮想通貨に加え、フィスココイン、ネクスコイン、カイカコインといった企業トークンを始めとする各種トークンのデリバティブ取引への対応も目指す。システム開発においては、既に業務提携を行っており仮想通貨に関わるあらゆるシステム開発のインテグレーターであるカイカとも連携する。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ